(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003 年11 月27 日 (27.11.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/097042 A1

(51) 国際特許分類⁷: A61K 31/403, C07D 209/88, 209/94, A61P 7/02, 9/00, 11/00, 11/06, 17/00, 37/08, 43/00

(21) 国際出願番号: PCT/JP03/06077

(22) 国際出願日: 2003年5月15日(15.05.2003)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

特願2002-142125 2002年5月16日(16.05.2002) JH

(71) 出願人 /米国を除く全ての指定国について): 塩野 義製薬株式会社 (SHIONOGI & CO., LTD.) [JP/JP]; 〒 541-0045 大阪府 大阪市中央区 道修町 3 丁目 1 番 8 号 Osaka (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 有村 昭典 (ARIMURA,Akinori) [JP/JP]; 〒561-0825 大阪府 豊 中市 二葉町 3 丁目 1 番 1 号 塩野義製薬株式会社 内 Osaka (JP). 岸野 淳二 (KISHINO,Junji) [JP/JP]; 〒 561-0825 大阪府 豊中市 二葉町 3 丁目 1 番 1 号 塩 野義製薬株式会社内 Osaka (JP). 谷本 憲彦 (TANI-MOTO,Norihiko) [JP/JP]; 〒553-0002 大阪府 大阪市 福島区 鷺洲 5 丁目 1 2番 4 号 塩野義製薬株式会社 内 Osaka (JP). (74) 代理人: 山内 秀晃, 外(YAMAUCHI, Hideaki et al.); 〒553-0002 大阪府 大阪市福島区 鷺洲 5 丁目 1 2 番 4号 塩野義製薬株式会社 知的財産部 Osaka (JP).

(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: PGD2 RECEPTOR ANTAGONIST

((54)発明の名称:PGD2受容体拮抗剤

(57) Abstract: A medicinal composition having antagonistic activity against a CRTH2 receptor; and a novel compound. The medicinal composition contains as an active ingredient a compound represented by the formula (I): (I) (wherein R¹, R², R³, and R⁴ each independently is hydrogen, halogeno, etc.; Y is hydrogen, alkyl, alkenyl, etc.; Ar is optionally substituted aryl or optionally substituted heteroaryl; n is an integer of 1 to 3; and m is 0 or 1), a prodrug thereof, a pharmaceutically acceptable salt of either, or a solvate of any of these. The composition is used as a CRTH2 receptor antagonist.

WO 03/097042 A1

(57) 要約:

CRTH2受容体拮抗作用を有する医薬組成物および新規化合物。

式(I):

[式中、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 はそれぞれ独立して水素、ハロゲン等;Yは水素、アルキル、アルケニル等;Arは置換されていてもよいアリールまたは置換されていてもよいヘテロアリール;R1~3の整数;およびR10 または1]で示される化合物、そのプロドラッグ、それらの製薬上許容される塩またはそれらの溶媒和物を有効成分として含有するR1 R2 受容体拮抗剤として使用する医薬組成物。

明細書

PGD2受容体拮抗剂

5 技術分野

本発明は、CRTH2受容体拮抗剤として使用する医薬組成物およびCRTH 2受容体拮抗作用を有する新規化合物に関する。

背景技術

10 プロスタグランジンD2 (PGD2) は、アラキドン酸からPGG2、PGH2 を経て産生される代謝産物であり、種々の強力な生理作用を有していることが知られている。例えば、中枢神経系においては睡眠、ホルモン分泌などに関与し、末梢においては血小板凝集阻害作用、気管支平滑筋の収縮、血管の拡張または収縮などに関与していることが知られている (Pharmacol. Rev. (1994) 46, 205-229)。さらに、PGD2は肥満細胞から産生される主要なアラキドン酸代謝産物であり、強力な気管支収縮作用、血管透過性の亢進や好酸球などの炎症細胞の遊走を惹起することから、気管支喘息などのアレルギー性疾患の病態形成に深く関与していると考えられている。

PGD₂の受容体としては、従来DP受容体のみが知られており、その受容体 20 拮抗剤がWO98/25915号、WO01/66520号、WO01/79169等に記載されている。 しかし、DP受容体の選択的作動薬であるBW-245Cは、PGD₂による 好酸球浸潤作用などを再現できないことから、PGD₂にはDP受容体とは別の 受容体が存在することが以前より示唆されていた(J. Immunol. (1992) 148, 3536-3542; Invest. Ophthalmol. Vis. Sci. (1990) 31, 138-146、Br. J. Pharmacol. 25 (1985) 85, 367-375; J. Pharmacol. Exp. Ther. (1995) 275, 611-617等)。最近 になり、CRTH2受容体がPGD₂の第2の受容体であり、PGD₂はこの受容

体を介して好酸球、好塩基球の遊走を惹起することが報告された(J. Exp. Med.

(2001) 193, 255-261) \circ

本発明化合物に類似した構造を有する化合物が、トロンボキサンA₂拮抗剤および血小板凝集抑制剤として特開昭 62-198659、特開平 3-151360、特開平 4-234846、特開平 4-257578、特開平 8-245587、DE3909600等に記載されている。しかし、PGD₂拮抗活性については全く記載されていない。

また 3-(4-フルオロフェニルスルホンアミド)-1,2,3,4-テトラヒドロ-9-カルバゾ ールプロピオン酸が、アレルギー性皮膚炎、遅延型アレルギー反応を介する皮膚 炎、および乾癬の治療剤として有用であることが特開平 7-175991、WO97/44031、 特開平 11-10-6337、および特開平 11-116477 に、ケモカイン産生抑制作用を有 することが特開平 11-322600 に記載されている。さらに、該化合物がPGD。誘 発気管支収縮に対し抑制効果を示すことから、DP受容体を介してPGD。拮抗 作用を有する可能性のあることが J. Allergy Clin. Immunol. (1992) 89, 1119-1126 に記載されている。しかし、現在では、1) PGD2が高濃度域(1 uM以 上)においてトロンボキサン受容体にも結合すること(Eur. J. Pharmacol. (1992) 226, 149-156; Br. J. Pharmacol. (1991) 103, 1883-1888 etc.) 、 2) D P 受容体 に対する親和性の弱い他のトロンボキサン受容体拮抗化合物も同様の抑制作用を 示すこと(Int. Arch. Allergy Immunol. 1992, 98, 239-246)、 3)選択的 DP 受 容体拮抗化合物はPGD₂誘発気管支収縮を抑制しないこと (Br. J. Pharmacol. (1989) 96, 291-300) が知られており、上記の抑制作用はトロンボキサン受容体 を介した反応を抑制したものであり、該化合物が直接的なDP受容体拮抗作用を 有するものではないと考えられている (Br. J. Pharmacol. (1989) 96, 291-300)。 また、DP受容体と比較して選択的にCRTH2受容体に結合する4種の化合

また、DP曼各体と比較して選択的にURTH2受容体に結合する4種の化合物がEP 1170594 に開示されている。しかし、本発明化合物とは構造が非類似であり、結合活性等の詳細についても記載されていない。

25

5

10

15

20

発明の開示

本発明者らは、CRTH2受容体拮抗剤として使用する医薬組成物およびCR

TH2受容体拮抗作用を有する新規化合物を見出した。

すなわち、本発明は、

I)式(I):

$$R^{2}$$
 R^{3}
 R^{4}
 R^{4}
 R^{4}
 R^{4}
 R^{4}
 R^{4}
 R^{4}
 R^{5}
 R^{6}
 R^{7}
 R^{7

5

10

15

[式中、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 はそれぞれ独立して水素、ハロゲン、ハロアルキル、カルボキシ、アルキルオキシカルボニル、置換されていてもよいアルキル、置換されていてもよいアルケニル、置換されていてもよいシクロアルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキル、式: $-S(O)_pR^5$ (式中、pは0~2の整数; R^5 はアルキルまたは置換されていてもよいアリール)で示される基、式: $-NR^6R^7$ (式中、 R^6 および R^7 はそれぞれ独立して水素、アルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキル、アルカンスルホニル、置換されていてもよいアリールスルホニル、置換されていてもよいアフールスルホニル、置換されていてもよいアフールスルホニル、置換されていてもよいアラルキルスルホニル、ハロアルキル)で示される基;

Yは水素、アルキル、アルケニル、置換されていてもよいアリールまたは置換されていてもよいアラルキル;

Ar は置換されていてもよいアリールまたは置換されていてもよいヘテロアリー 20 ν ;

nは1~3の整数;および

mは0または1]で示される化合物、そのプロドラッグ、それらの製薬上許容される塩またはそれらの溶媒和物を有効成分として含有するCRTH2受容体拮抗剤として使用する医薬組成物、に関する。

さらには、以下の I I) ~ I X) に関する。

II) nが2であり、mが0であるI)記載の医薬組成物。

III) Yが水素またはアルキルであるI)またはII)記載の医薬組成物。

IV) R¹、R²、R³およびR⁴が水素であるIII) 記載の医薬組成物。

V) Arがハロゲン、アリールチオ、アリールオキシ、アリールアゾ、ヘテロアリールスルホニル、アルキルで置換されていてもよいヘテロアリールアルキル、ベンゼン環が縮合していてもよいアルキレン、アリールアルキニル、ベンゼン環が縮合していてもよいアルキレンジオキシ、アルキルおよびハロゲンで置換されていてもよいアリールから選択される置換基によって1または2ヶ所以上置換されていてもよいアリール、またはハロゲン、ヒドロキシ、および置換群Aにより1または2ヶ所以上置換されていてもよいアラルキル(置換基A:ヒドロキシ、ハロゲン、およびアルキルオキシ)から選択される置換基で1または2ヶ所以上置換されていてもよいヘテロアリールであるIV)記載の医薬組成物。

VI) 式(I):

5

10

15

20

$$R^{3}$$
 R^{4}
 R^{5}
 R^{5}
 R^{6}
 R^{7}
 R^{7

[式中、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 はそれぞれ独立して水素、ハロゲン、ハロアルキル、カルボキシ、アルキルオキシカルボニル、置換されていてもよいアルキル、置換されていてもよいアルケニル、置換されていてもよいシクロアルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキル、式: $-S(O)_pR^5$ (式中、pは $0\sim2$ の整数; R^5 はアルキルまたは置換されていてもよいアリール)で示される基、式: $-NR^6R^7$ (式中、 R^6 および R^7 はそれぞれ独立して水素、アルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキル、

アルカンスルホニル、置換されていてもよいアリールスルホニル、置換されていてもよいアラルキルスルホニル、ハロアルキル)で示される基;

Yはアルキル、アルケニル、置換されていてもよいアリールまたは置換されていてもよいアラルキル;

5 Arは置換されていてもよいアリールまたは置換されていてもよいヘテロアリール;

nは1~3の整数;および

mは0または1]で示される化合物、そのプロドラッグ、それらの製薬上許容される塩またはそれらの溶媒和物。

10 VII) R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 が水素、Yはアルキル、nが 2、および mが 0 である VI)記載の化合物、そのプロドラッグ、それらの製薬上許容される塩またはそれらの溶媒和物。

VIII)VI)またはVII)記載の化合物、そのプロドラッグ、それらの製薬上許容される塩またはそれらの溶媒和物を有効成分として含有する医薬組成物。

15 IX) CRTH2受容体拮抗剤として使用するVIII) 記載の医薬組成物。

X) I)記載の化合物を投与することを特徴とする CRTH 2 受容体が関与する疾患の治療方法。

XI) CRTH2受容体が関与する疾患の治療用薬剤を製造するための、I)記載の化合物の使用。

20

以下に本発明を詳細に説明する。

本明細書中、「ハロゲン」とは、フッ素、塩素、臭素、ヨウ素を意味する。ハロゲンとしては、フッ素、塩素、および臭素が好ましい。

本明細書中、単独でもしくは他の用語と組み合わせて用いられる「アルキル」
25 とは、炭素原子数 1 ~ 8 の直鎖または分枝鎖の 1 価の炭化水素基を包含する。例
えば、メチル、エチル、nープロピル、イソプロピル、nーブチル、イソブチル、
secーブチル、tertーブチル、nーペンチル、イソペンチル、neo-ペ

ンチル、 $n-\alpha$ キシル、イソ α キシル、 $n-\alpha$ プチル、n-オクチル等が挙げられる。好ましくは、 $C1\sim C6$ アルキルが挙げられる。さらに好ましくは、 $C1\sim C3$ アルキルが挙げられる。

本明細書中、単独でもしくは他の用語と組み合わせて用いられる「シクロアルキル」とは、炭素原子数が3~8個であるシクロアルキルを包含する。例えば、シクロプロピル、シクロブチル、シクロペンチル、シクロヘキシル、シクロヘプチル、シクロオクチルが挙げられる。好ましくはC3~C6シクロアルキルが挙げられる。

5

20

25

本明細書中、単独でもしくは他の用語と組み合わせて用いられる「アルキレン」 2は、前記「アルキル」から導かれる2価の炭化水素基を包含する。例えば、メチレン、エチレン、nープロレン、イソプロレン、nーブチレン、イソブチレン、secーブチレン、tertーブチレン、nーペンチレン、イソペンチレン、neoーペンチレン、nーヘキシレン、イソヘキシレン、nーヘプチレン、nーオクチレン等が挙げられる。好ましくは、C1~C6アルキレンが挙げられる。さらに好ましくは、C1~C3アルキレンが挙げられる。

本明細書中、「アルキレンジオキシ」としては、メチレンジオキシ等が挙げられる。

本明細書中、単独でもしくは他の用語と組み合わせて用いられる「アルケニル」とは、炭素原子数が2~8個であり、1個もしくは2個以上の二重結合を有する、直鎖または分枝鎖の1価の炭化水素基を包含する。例えば、ビニル、アリル、1ープロペニル、2ープロペニル、クロトニル、イソペンテニル、種々のブテニル異性体等が挙げられる。好ましくは、C2~C6アルケニルが挙げられる。さらに好ましくは、C2~C4アルケニルが挙げられる。

本明細書中、単独でもしくは他の用語と組み合わせて用いられる「アルキニル」とは、炭素原子数が2~8個であり、1個もしくは2個以上の三重結合を有する、直鎖または分枝鎖の1価の炭化水素基を包含する。例えば、エチニル、1ープロピニル、2ープロピニル等が挙げられる。好ましくは、C2~C6アルキニルが

挙げられる。さらに好ましくは、С2~С4アルキニルが挙げられる。

5

10

15

20

25

本明細書中、単独でもしくは他の用語と組み合わせて用いられる「アリール」とは、単環状もしくは縮合環状芳香族炭化水素を包含する。例えば、フェニル、1ーナフチル、2ーナフチル、アントリル等が挙げられる。好ましくは、フェニル、1ーナフチル、2ーナフチルが挙げられる。さらに好ましくは、フェニルが挙げられる。

本明細書中、単独でもしくは他の用語と組み合わせて用いられる「アラルキル」とは、前記「アルキル」に前記「アリール」が1または2以上置換したものを包含し、これらは可能な全ての位置で置換しうる。例えば、ベンジル、フェニルエチル (例えば、2ーフェニルエチル等)、フェニルプロピル (例えば、3ーフェニルプロピル等)、ナフチルメチル (例えば、1ーナフチルメチル、2ーナフチルメチル等)、アントリルメチル (例えば、9ーアントリルメチル等)等が挙げられる。好ましくは、ベンジル、2ーフェニルエチル、1ーナフチルメチル、2ーナフチルメチルが挙げられる。さらに好ましくはベンジル、2ーフェニルエチルが挙げられる。

本明細書中、「非芳香族複素環基」なる用語は、任意に選ばれる、酸素原子、硫黄原子又は窒素原子を環内に1個以上含む非芳香族の5~7員環またはそれらが2個以上縮合した環を包含する。例えば、ピロリジニル(例えば、1ーピロリジニル、2ーピロリジニル)、ピロリニル(例えば、3ーピロリニル)、イミダゾリジニル(例えば、2ーイミダゾリジニル)、イミダゾリニル(例えば、イミダゾリニル(例えば、2ーイミダゾリジニル)、イミダゾリニル(例えば、イミタゾリニル)、ピラゾリジニル(例えば、1ーピラゾリジニル、2ーピラゾリジニル)、ピラゾリニル(例えば、ピラゾリニル)、ピペリジル(例えば、ピペリジノ、2ーピペリジル)、ピペラジニル(例えば、1ーピペラジニル)、インドリニル(例えば、1ーインドリニル)、イソインドリニル(例えば、イソインドリニル)、モルホリニル(例えば、モルホリノ、3ーモルホリニル)等が挙げられる。

本明細書中、単独でもしくは他の用語と組み合わせて用いられる「ヘテロアリ

ール」とは、任意に選ばれる、酸素原子、硫黄原子又は窒素原子を環内に1個以 上含む5~6員の芳香環を包含する。これは前記「シクロアルキル」、前記「ア リール」、前記「非芳香族複素環基」、もしくは他のヘテロアリールと可能な全 ての位置で縮合していてもよい。ヘテロアリールが単環および縮合環のいずれで 5 ある場合も、すべての可能な位置で結合しうる。例えば、ピロリル(例えば、1 ーピロリル、2ーピロリル、3ーピロリル)、フリル(例えば、2ーフリル、3 ーフリル)、チエニル(例えば、2ーチエニル、3ーチエニル)、イミダゾリル 例えば、2-イミダゾリル、4-イミダゾリル)、ピラゾリル(例えば、1-ピ ラゾリル、3-ピラゾリル)、イソチアゾリル(例えば、3-イソチアゾリル)、 イソキサゾリル (例えば、3-イソキサゾリル)、オキサゾリル (例えば、2-10 オキサゾリル)、チアゾリル(例えば、2-チアゾリル)、ピリジル(例えば、 2-ピリジル、3-ピリジル、4-ピリジル)、ピラジニル(例えば、2-ピラ ジニル)、ピリミジニル(例えば、2-ピリミジニル、4-ピリミジニル)、ピ リダジニル(例えば、3-ピリダジニル)、テトラゾリル(例えば、1H-テト 15 ラゾリル)、オキサジアゾリル(例えば、1,3,4-オキサジアゾリル)、チ アジアゾリル (例えば、1,3,4ーチアジアゾリル)、インドリジニル (例え ば、2-インドリジニル、6-インドリジニル)、イソインドリル(例えば、2 ーイソインドリル)、インドリル(例えば、1ーインドリル、2ーインドリル、 3-インドリル)、インダゾリル(例えば、3-インダゾリル)、プリニル(例 20 えば、8-プリニル)、キノリジニル(例えば、2-キノリジニル)、イソキノ リル(例えば、3-イソキノリル)、キノリル(例えば、2-キノリル、5-キ ノリル)、フタラジニル(例えば、1-フタラジニル)、ナフチリジニル(例え ば、2-ナフチリジニル)、キノラニル(例えば、2-キノラニル)、キナゾリ ニル(例えば、2-キナゾリニル)、シンノリニル(例えば、3-シンノリニル)、 25プテリジニル(例えば、2-プテリジニル)、カルバゾリル(例えば、2-カル バゾリル、4-カルバゾリル)、フェナントリジニル(例えば、2-フェナント リジニル、3-フェナントリジニル)、アクリジニル(例えば、1-アクリニジ

ル、2-アクリニジル)、ジベンゾフラニル(例えば、1-ジベンゾフラニル、2-ジベンゾフラニル)、ベンゾイミダゾリル(例えば、2-ベンゾイミダゾリル)、ベンゾイソキサゾリル(例えば、3-ベンゾイソキサゾリル)、ベンゾオキサジアゾリル(例えば、4-ベンゾオキサジアゾリル)、ベンゾイソチアゾリル(例えば、3-ベンゾイソチアゾリル)、ベンゾイソチアゾリル(例えば、3-ベンゾイソチアゾリル)、ベンゾチアゾリル(例えば、2-ベンゾチアゾリル)、ベンゾフリル(例えば、3-ベンゾフリル(例えば、3-ベンゾフリル)、ベンゾチエニル(例えば、2-ベンゾチエニル)等が挙げられる。

5

Arにおける「ヘテロアリール」としては、チェニル、ベンゾチエニル、オキ 10 サゾリル等が好ましい。

本明細書中、「ヘテロアリールアルキル」とは、前記「アルキル」の任意の位 置に前記「ヘテロアリール」が1または2以上置換したものを包含し、これらは 可能な全ての位置で置換しうる。チエニルアルキル、フリルアルキル、ピロリル アルキル、イミダゾリルアルキル、ピラゾリルアルキル、チアゾリルアルキル、 15 イソチアゾリルアルキル、イソキサゾリルアルキル、オキサゾリルアルキル、ピ リジルアルキル等が例示される。例えば、チエニルメチル(例えば、2ーチエニ ルメチル)、チエニルエチル(例えば、2-(チオフェン-2-イル)エチル)、 フリルメチル(例えば、2-フリルメチル)、フリルエチル(例えば2-(フラ ン-2-イル)エチル)、ピロリルメチル(例えば、2-ピロリルメチル)、ピ 20 ロリルエチル(例えば、2-(ピロールー2-イル)エチル)、イミダゾリルメ チル(例えば、2-イミダゾリルメチル、4-イミダゾリルメチル)、イミダゾ リルエチル(例えば、2-(イミダゾール-2-イル)エチル)、ピラゾリルメ チル(例えば、3-ピラゾリルメチル)、ピラゾリルエチル(例えば、2-(ピ ラゾールー3ーイル)エチル)、チアゾリルメチル(例えば、2ーチアゾリルメ チル)、チアゾリルエチル(例えば、2-(チアゾール-2-イル)エチル)、 25イソチアゾリルメチル (例えば、3-イソチアゾリルメチル)、イソキサゾリル メチル(例えば、3-イソキサゾリルメチル)、オキサゾリルメチル(例えば、

2-オキサゾリルメチル)、オキサゾリルエチル(例えば、2-(オキサゾール-2-イル)エチル)、ピリジルメチル(例えば、2-ピリジルメチル、3-ピリジルメチル、4-ピリジルメチル)、ピリジルエチル(例えば、2-ピリジルエチル)等が挙げられる。

本明細書中、「アルキルで置換されていてもよいヘテロアリールアルキル」の「ヘテロアリールアルキル」としては、チエニル等が挙げられる。「アルキルで置換されていてもよいヘテロアリールアルキル」としては、5ーメチルチオフェン-2ーイルエチル等が挙げられる。

本明細書中、「アルキルオキシ」としては、メチルオキシ、エチルオキシ、n
-プロピルオキシ、イソプロピルオキシ、n-ブチルオキシ、イソブチルオキシ、sec-ブチルオキシ、tert-ブチルオキシ等が挙げられる。好ましくは、メチルオキシ、エチルオキシ、n-プロピルオキシ、イソプロピルオキシ、n-ブチルオキシが挙げられる。特に好ましくは、C1~C3アルキルオキシが挙げられる。

20 本明細書中、「アリールオキシ」としては、フェニルオキシ、ナフチルオキシ 等が挙げられる。

本明細書中、「アリールチオ」としては、フェニルチオ、ナフチルチオ等が挙げられる。

本明細書中、「アリールアゾ」としては、フェニルアゾ、ナフチルアゾ等が挙 25 げられる。

本明細書中、「アルキルオキシカルボニル」としては、メチルオキシカルボニル、エチルオキシカルボニル、n-プロピルオキシカルボニル、イソプロピルオ

キシカルボニル、 $n-ブチルオキシカルボニル、セーブチルオキシカルボニル、<math>n-ペンチルオキシカルボニル等が挙げられる。好ましくは、メチルオキシカルボニル、エチルオキシカルボニルが挙げられる。特に好ましくは、<math>C1\sim C3$ アルキルオキシカルボニルが挙げられる

本明細書中、単独でもしくは他の用語と組み合わせて用いられる「アシル」なる用語は、アルキル部分が前記「アルキル」であるアルキルカルボニルまたはアリール部分が前記「アリール」であるアリールカルボニルを包含する。例えば、アセチル、プロピオニル、ブチロイル、ベンゾイル等が挙げられる。「アルキル」および「アリール」はそれぞれ後述の「置換されていてもよいアルキル」および「置換されていてもよいアリール」において例示された置換基によって置換されていてもよい。

本明細書中、単独でもしくは他の用語と組み合わせて用いられる「ハロアルキル」なる用語は、前記「ハロゲン」によって1~8ヶ所、好ましくは1~5ヶ所置換された前記「アルキル」を包含する。例えば、トリフルオロメチル、トリクロロメチル、ジフルオロエチル、トリフルオロエチル、ジクロロエチル、トリクロロエチル、クロロメチル等が挙げられる。好ましくは、トリフルオロメチルが挙げられる。

15

本明細書中、「アシルオキシ」としては、アセチルオキシ、プロピオニルオキシ、ベンゾイルオキシ等が挙げられる。

20 本明細書中、「アルカンスルホニル」としては、メタンスルホニル、エタンス ルホニル、nープロパンスルホニル、イソプロパンスルホニル、nーブタンスル ホニル、イソブタンスルホニル、secーブタンスルホニル、tertーブタン スルホニル等が挙げられる。好ましくは、メタンスルホニル、エタンスルホニル が挙げられる。

25 本明細書中、「アリールスルホニル」としては、フェニルスルホニル、ナフチルスルホニル等が挙げられる。

本明細書中、「アラルキルスルホニル」としては、ベンジルスルホニル、フェ

ニルエチルスルホニル等が挙げられる。

5

10

25

本明細書中、「ヘテロアリールスルホニル」としては、ピロリルスルホニル等 が挙げられる。

本明細書中、「置換されていてもよいアミノカルボニル」としては、アミノカ

15 ルボニル、メチルアミノカルボニル、ジメチルアミノカルボニル、エチルメチル

アミノカルボニル、ジエチルアミノカルボニル等が挙げられる。好ましくは、ア

ミノカルボニル、メチルアミノカルボニル、ジメチルアミノカルボニルが挙げら

れる。

本明細書中、「置換されていてもよいウレイド」なる用語は、前記「低級アル 20 キル」、前記「アリール」、前記「アラルキル」、前記「ヘテロアリール」、前 記「ヘテロアリールアルキル」、または前記「アシル」で1または2ヶ所以上置 換されいてもよいウレイドを包含する。

本明細書中、「置換されていてもよいアルキル」における置換基としては、シ クロアルキル、アルケニル、アルキリデン、ヒドロキシ、アルキルオキシ、メル カプト、アルキルチオ、ハロゲン、ニトロ、シアノ、カルボキシ、アルキルオキ シカルボニル、ハロアルキル、ハロアルキルオキシ、置換されていてもよいアミ ノ、置換されていてもよいアミノカルボニル、アシル、アシルオキシ、置換され

ていてもよい非芳香族複素環基、アリールオキシ(例えば、フェニルオキシ)、 アラルキルオキシ(例えば、ベンジルオキシ)、アルカンスルホニル、グアニジ ノ、アゾ基、置換されていてもよいウレイド、等が挙げられる。これらは、全て の可能な位置で1個以上置換しうる。

5 R¹、R²、R³、およびR⁴における「置換されていてもよいアルキル」の置換基としては、アルキルオキシ、ヒドロキシ、置換されていてもよいアミノ、アリールオキシ等が好ましい。

本明細書中、「置換されていてもよいシクロアルキル」における置換基としては、アルキル、シクロアルキル、アルケニル、アルキリデン、ヒドロキシ、アルキルオキシ、メルカプト、アルキルチオ、ハロゲン、ニトロ、シアノ、カルボキシ、アルキルオキシカルボニル、ハロアルキル、ハロアルキルオキシ、置換されていてもよいアミノ、置換されていてもよいアミノカルボニル、アシル、アシルオキシ、置換されていてもよい非芳香族複素環基、アリールオキシ(例えば、フェニルオキシ)、アラルキルオキシ(例えば、ベンジルオキシ)、アルカンスルホニル、グアニジノ、アゾ基、置換されていてもよいウレイド等が挙げられる。これらは、全ての可能な位置で1個以上置換しうる。

10

15

20

25

 R^{-1} 、 R^{-2} 、 R^{-3} 、および R^{-4} における「置換されていてもよいシクロアルキル」の置換基としては、アルキル、ハロゲン等が好ましい。

本明細書中、「置換されていてもよいアルケニル」における置換基としては、アルキル、シクロアルキル、アルキリデン、ヒドロキシ、アルキルオキシ、メルカプト、アルキルチオ、ハロゲン、ニトロ、シアノ、カルボキシ、アルキルオキシカルボニル、ハロアルキル、ハロアルキルオキシ、置換されていてもよいアミノ、置換されていてもよいアミノカルボニル、アシル、アシルオキシ、置換されていてもよい非芳香族複素環基、アリール、アリールオキシ(例えば、フェニルオキシ)、アラルキル、アラルキルオキシ(例えば、ベンジルオキシ)、アルカンスルホニル、グアニジノ、アゾ基、置換されていてもよいウレイド等が挙げられる。これらは、全ての可能な位置で1個以上置換しうる。

 R^{-1} 、 R^{-2} 、 R^{-3} 、および R^{-4} における「置換されていてもよいアルケニル」の置換基としては、ハロゲン、アリール等が好ましい。

本明細書中、「置換されていてもよいアリール」、「置換されていてもよいアラルキル」、「置換されていてもよいヘテロアリール」、「置換されていてもよいアラルキルスルホニル」、および「置換されていてもよい非芳香族複素環基」における置換基としては、置換されていてもよいアルキル、シクロアルキル、アルケニル、アルキニル、ヒドロキシ、アルキルオキシ、アラルキルオキシ、メルカプト、アルキルチオ、ハロゲン、ニトロ、シアノ、カルボキシ、アルキルオキシカルボニル、ハロアルキル、ハロアルキルオキシ、置換されていてもよいアミノカルボニル、アシル、アシルオキシ、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいヘテロアリール、置換されていてもよいアラルキル、低級アルカンスルホニル、グアニジノ、アゾ基、または置換されていてもよいウレイド等が挙げられる。これらは、全ての可能な位置で1個以上置換しうる。

5

10

15

 R^{-1} 、 R^{-2} 、 R^{-3} 、および R^{-4} における「置換されていてもよいアリール」の置換基としては、アルキル、アルキルオキシ、ハロゲン等が好ましい。

R⁵における「置換されていてもよいアリール」の置換基としては、アルキル、アルキルオキシ、ハロゲン等が好ましい。

20 R^6 および R^7 における「置換されていてもよいアリール」の置換基としては、 アルキル、アルキルオキシ、ハロゲン等が好ましい。

R®における「置換されていてもよいアリール」の置換基としては、アルキル、アルキルオキシ、ハロゲン等が好ましい。

Yにおける「置換されていてもよいアリール」の置換基としては、アルキル、 25 アルキルオキシ、ハロゲン等が好ましい。

Arにおける「置換されていてもよいアリール」の置換基としては、アルキル、アルキルオキシ、ハロゲン等が好ましい。

 R^{-1} 、 R^{-2} 、 R^{-3} 、および R^{-4} における「置換されていてもよいアラルキル」の置換基としては、アルキル、ハロゲン等が好ましい。

R⁶およびR⁷における「置換されていてもよいアラルキル」の置換基としては、 アルキル、ハロゲン等が好ましい。

5 R[®]における「置換されていてもよいアラルキル」の置換基としては、アルキル、ハロゲン等が好ましい。

Yにおける「置換されていてもよいアラルキル」の置換基としては、アルキル、 アルキルオキシ、ニトロ、ハロゲン等が好ましい。

Arにおける「置換されていてもよいヘテロアリール」の置換基としては、ア 10 ルキル、アラルキル等が好ましい。

R®における「置換されていてもよいアリールスルホニル」の置換基としては、 アルキル等が好ましい。

R®における「置換されていてもよいアラルキルスルホニル」の置換基としては、アルキル等が好ましい。

15

発明を実施するための最良の形態

本発明化合物(I)は以下に示すスキームに従って製造することができる。

$$R^{1}$$
 R^{1} R^{2} R^{3} R^{4} R^{4} R^{2} R^{4} $R^{$

(式中、 R^1 、 R^2 、 R^3 、 R^4 、Ar、Y、m、およびnは I)の定義と同意義 20 、 R^9 は水素またはアルキル、Xはハロゲン、置換されていてもよいアルカンスルホニルオキシ、または置換されていてもよいアリールスルホニルオキシ)

特開昭 62-198659 等に記載のスルホンアミド誘導体(IV)を、テトラヒドロフラン (THF)、エーテル、N, N-ジメチルホルムアミド (DMF)、ジメチルスルホキシド (<math>DMSO)、アセトニトリル、トルエン等の溶媒中、水素

化ナトリウム、水素化カリウム、 t ーブトキシカリウム、炭酸カリウム等の塩基存在下、 Y - X と反応させた後、通常の加水分解反応の条件にしたがってエステルを加水分解し、目的とする化合物 (I) を得ることができる。

式(I)で表される化合物において、Yが水素以外の化合物は、TXA。受容体拮抗活性のない選択的CRTH2受容体拮抗化合物である。そのような化合物として、以下に示す式(II)および式(III)で表される化合物が好ましい。式(II):

$$R^2$$
 N
 SO_2
 R^{10}
 CO_2H

[式中、 R^2 は水素、ハロゲン、または式: $-OR^{11}$ (式中、 R^{11} は水素または 10 アルキル)で示される基);

Yはアルキル、アルケニル、またはアラルキル;および

R¹⁰は水素またはハロゲン]で示される化合物、そのプロドラッグ、それらの製薬上許容される塩またはそれらの溶媒和物。

式(III):

5

15

$$R^2$$
 R^{10}
 R^{10}
 R^{10}
 R^{10}
 R^{10}

[式中、 R^2 は水素、ハロゲン、または式: $-OR^{11}$ (式中、 R^{11} は水素またはアルキル)で示される基);

Y はアルキル、アルケニル、またはアラルキル;および

R¹⁰は水素またはハロゲン]で示される化合物、そのプロドラッグ、それらの製 20 薬上許容される塩またはそれらの溶媒和物。

CRTH2受容体拮抗剤として使用する医薬組成物に含有される薬効化合物としては、以下の表1および表2に記載された化合物が好ましい。

(表1)

$$R^2$$
 N
 SO_2
 R^{10}
 CO_2H

5

化合物 No.	R 2	Y	R 1 0
II-1	H	H	H
II-2	H	Me	H
II-3	H	H	F
II-4	\mathbf{H}	Me	F
II-5	H	Et	F
II-6	H	allyl	F
II-7	H	Bn	F
II-8	H	H	C1
II-9	H	Me	C1
II-10	H	Et	Cl
II-11	H	allyl	Cl
II-12	H	Bn	Cl
II-13	F	H	F
II-14	\mathbf{F}	Me	F
II-15	F	Bn	F
II-16	ОМе	H	F
II-17	ОМе	Me	F
II-18	OMe	$B\mathbf{n}$	F

(表中、Me はメチル、Et はエチル、allyl はアリル、Bn はベンジル)

(表2)

$$R^2$$
 R^{10}
 CO_2H
(III)

化合物 No.	$ m R^{2}$	Y	R 1 0
_ III-1	H	H	H
III-2	H	Me	H
III-3	H	H	F
III-4	H	Me	F
III-5	HH	Et	F
III-6	H	allyl	F
III-7	H	Bn	F
III-8	H	H	C1
III-9	H	Me	C1
III-10	H	Et	Cl
III-11	H	allyl_	Cl
III-12	H	Bn	Cl
III-13	F	H	\mathbf{F}
III-14	F	Me	F
III-15	F	Bn	$\overline{\mathbf{F}}$
III-16	OMe	H	F
III-17	OMe	Me	F
III-18	ОМе	Bn	F

(表中、Me はメチル、Et はエチル、allyl はアリル、Bn はベンジル)

5 本明細書中、「溶媒和物」とは、例えば有機溶媒との溶媒和物、水和物等を包含する。有機溶媒との溶媒和物を形成する時は、任意の数の有機溶媒分子と配位していてもよい。水和物を形成する時は、任意の数の水分子と配位していてもよい。水和物が好ましい。

「本発明化合物」という場合には、製薬上許容される塩、またはその溶媒和物も 10 包含される。例えば、アルカリ金属(リチウム、ナトリウム、カリウム等)、アルカリ土類金属(マグネシウム、カルシウム等)、アンモニウム、有機塩基およびアミノ酸との塩、または無機酸(塩酸、臭化水素酸、リン酸、硫酸等)、および有機酸(酢酸、クエン酸、マレイン酸、フマル酸、ベンゼンスルホン酸、pートルエン

スルホン酸等)との塩が挙げられる。これらの塩は、通常行われる方法によって形成させることができる。

5

10

15

20

25

プロドラッグは、化学的または代謝的に分解できる基を有する本発明化合物の 誘導体であり、加溶媒分解によりまたは生理学的条件下でインビボにおいて薬学 的に活性な本発明化合物となる化合物である。適当なプロドラッグ誘導体を選択 する方法および製造する方法は、例えばDesign of Prodrugs, Elsevier, Amsterdam 1985に記載されている。本発明化 合物がカルボキシル基を有する場合は、もとになる酸性化合物と適当なアルコー ルを反応させることによって製造されるエステル誘導体、またはもとになる酸性 化合物と適当なアミンを反応させることによって製造されるアミド誘導体のよう なプロドラッグが例示される。プロドラッグとして特に好ましいエステルとして は、メチルエステル、エチルエステル、n-プロピルエステル、イソプロピルエ ステル、nーブチルエステル、イソブチルエステル、tertーブチルエステル、 モルホリノエチルエステル、N,N-ジエチルグリコールアミドエステル等が挙 げられる。本発明化合物がヒドロキシル基を有する場合は、例えばヒドロキシル 基を有する化合物と適当なアシルハライドまたは適当な酸無水物とを反応させる ことに製造されるアシルオキシ誘導体のようなプロドラッグが例示される。プロ ドラッグとして特に好ましいアシルオキシとしては、一〇C〇CゥHҕ、一〇C〇 (t-Bu), $-OCOC_{15}H_{31}$, -OCO(m-COONa-Ph), -OCOCH₂CH₂COONa、-OCOCH(NH₂)CH₃、-OCOCH₂N(C H₃)₂等が挙げられる。本発明化合物がアミノ基を有する場合は、アミノ基を有 する化合物と適当な酸ハロゲン化物または適当な混合酸無水物とを反応させるこ とにより製造されるアミド誘導体のようなプロドラッグが例示される。プロドラ ッグとして特に好ましいアミドとしては、 $-NHCO(CH_2)_{20}CH_3$ 、-NHCOCH (NH₂) CH₃等が挙げられる。

また、本発明化合物は特定の異性体に限定するものではなく、全ての可能な異性体やラセミ体を含むものである。

本発明化合物は後述する実験例の記載の通り、優れたCRTH2受容体拮抗作用を示す。したがって、本発明医薬組成物は、好酸球が関与していると考えられるアレルギー性疾患、例えば喘息、アレルギー性鼻炎、アレルギー性皮膚炎、丘疹性皮膚炎(糸状虫症など)、脈管炎、多発性動脈炎、皮膚好酸性肉芽腫、自己免疫疾患(例えば多発性硬化症、移植片拒絶など)、好酸球性肺症、組織球増殖症(Histiocytosis)、肺炎、肺払子菌(アスペルギルス)症、胸膜炎、サルコイドーシス、特発性肺線維症、好酸球増多症、フィラリア症、住血吸虫症、旋毛虫症、コクシジオイデス症、結核、気管支癌、リンパ腫、ホジキン病等の疾患の予防および/または治療剤として使用しうる。

10 本発明化合物を、上記の疾患の治療を目的としてヒトに投与する場合は、散剤、 顆粒剤、錠剤、カプセル剤、丸剤、液剤等として経口的に、または注射剤、坐剤、 経皮吸収剤、吸入剤等として非経口的に投与することができる。また、本化合物 の有効量にその剤型に適した賦形剤、結合剤、湿潤剤、崩壊剤、滑沢剤等の医薬 用添加剤を必要に応じて混合し、医薬製剤とすることができる。注射剤の場合に は、適当な担体と共に滅菌処理を行って製剤とする。

投与量は疾患の状態、投与ルート、患者の年齢、または体重によっても異なるが、成人に経口で投与する場合、通常 $0.1\sim100\,\mathrm{mg/kg/}$ 日であり、好ましくは $1\sim20\,\mathrm{mg/kg/}$ 日である。

20 実施例

5

以下に実施例および試験例を挙げて本発明をさらに詳しく説明するが、本発明 はこれらにより限定されるものではない。

実施例中、以下の略号を使用する。

Me:メチル

25 Et:エチル

Bn:ベンジル

 $DMF:N,N-\widetilde{y}$

THF:テトラヒドロフラン

 $MeOH: \mathcal{A}\mathcal{A}\mathcal{A}$

実施例 1 (R) $-3-\{3-[N-(4-フルオロベンゼンスルホニル)-N$ $-メチルアミノ]-1,2,3,4-テトラヒドロカルバゾール-9-イル}プロピオン酸 ((+)-II-4)$

(R) -3-{3-[(4-フルオロベンゼンスルホニル) アミノ] -1,2,3,4-テトラヒドロカルバゾール-9-イル} プロピオン酸((+)-II-3)(290 のmg、0.70mmo1)のDMF(3mL)溶液に、ヨウ化メチル(0.13mL、2.1mmo1)、炭酸カリウム(289mg、2.1mmo1)を加え、室温で18時間攪拌した。反応混合物を水に注ぎ、酢酸エチルーエーテル(1:1)で抽出し、飽和食塩水で洗浄、乾燥、濃縮した。残渣をメタノールーTHF(1:1)に溶解し、2mol/L水酸化ナトリウム溶液(0.6mL、1.2mm o1)を加え、室温で16時間攪拌した。希塩酸を加え酸性とした後、酢酸エチルで抽出し、有機層を水および飽和食塩水で洗浄、乾燥、濃縮した。残渣をシリカゲルクロマトグラフィー(ヘキサンー酢酸エチル、1:3)で精製した後、さらに酢酸エチルーヘキサンより結晶化し、化合物((+)-II-4)(187mg;収率63%)を得た。

20 融点:155-157℃

¹H-NMR (CDCl₃): δ 1.86-2.04 (m, 2H), 2.62-2.87 (m, 6H), 2.89 (s, 3H), 4.24-4.36 (m, 3H), 7.05-7.34 (m, 6H), 7.87 (dd, J = 4.8, 9.0 Hz, 2H) IR (KBr) 3422, 1713, 1590, 1491, 1467, 1333, 1237, 1165 cm⁻¹ $[\alpha]_{D}^{24} + 95.0 \pm 1.3^{\circ} \text{ (c=1.008, MeOH)};$

元素分析 (C22H28FN2O4S)

計算值 (%): C, 61.38; H, 5.39; N, 6.51; F, 4.41; S, 7.45

実測値 (%): C, 61.36; H, 5.26; N, 6.45; F, 4.43; S, 7.47

ヨウ化メチルの代わりに臭化エチルを用い、実施例 1 と同様の操作により化合 物 ((+)-II-5) を得た。

融点: 159.5-161 ℃

¹H-NMR (CDCl₃): δ 1.34 (t, J = 7.2 Hz, 3H), 1.97-2.06 (m, 2H), 2.72-2. 88 (m, 6H), 3.38 (q, J = 7.2 Hz, 2H), 4.14 (m, 1H), 4.32 (m, 2H), 7.05 -7.36 (m, 6H), 7.89 (dd, J = 5.1, 8.7 Hz, 2H)

15 $[\alpha]_D^{23} + 95.2 \pm 1.4^{\circ} \text{ (c=1.005, MeOH)};$

元素分析 (C₂₃H₂₅FN₂O₄S)

計算值 (%): C, 62.14; H, 5.67; N, 6.30; F, 4.27; S, 7.21

実測値 (%): C, 61.84; H, 5.66; N, 6.13; F, 4.12; S, 7.2

ヨウ化メチルの代わりに臭化ベンジルを用い、実施例 1 と同様の操作により化合物 ((+)-II-7) を得た。

¹H-NMR (CDCl₃): δ 1.72-1.94 (m, 2H), 2.61-2.76 (m, 6H), 4.18-4.29 (m, 5H), 4.48 (d, J = 15.9 Hz, 1H), 4.63 (d, J = 15.9 Hz, 1H), 7.07-7.42 (m, 11H), 7.85 (dd, J = 5.4, 8.7 Hz, 2H)

 $[\alpha]_D^{23} + 39.3 \pm 0.8^{\circ} (c=1.002, MeOH);$

元素分析 (C₂₈H₂₇FN₂O₄S)

15

計算值 (%): C, 66.39; H, 5.37; N, 5.53; F, 3.75; S, 6.33

10 実測値 (%): C, 66.12; H, 5.35; N, 5.43; F, 3.66; S, 6.14

実施例 4 3 - $\{1-[N-(4-フルオロベンゼンスルホニル)-N-メチルアミノ]メチル-1, 2, 3-トリヒドロシクロペンタ <math>[1, 2-b]$ インドール-4-イル}プロピオン酸 (III-4)

$$\begin{array}{c} H \\ N \\ S \\ O_2 \end{array}$$

$$\begin{array}{c} Me \\ N \\ S \\ O_2 \end{array}$$

$$\begin{array}{c} Me \\ N \\ S \\ O_2 \end{array}$$

$$\begin{array}{c} CO_2H \\ (III-3) \end{array}$$

$$(III-4)$$

20 $^{1}\text{H-NMR}$ (d₆-DMSO) δ 2.51 (m, 1H), 2.66-2.72 (m, 3H), 2.75 (s, 3H), 2.88 (m,

1H), 2.98-3.12 (m, 3H), 3.20 (m, 1H), 4.28 (t, J = 6.9 Hz, 2H), 6.95-7.07 (m, 2H), 7.32 (d, J = 7.8 Hz, 1H), 7.40 (d, J = 7.8 Hz, 1H), 7.43-7.51 (m, 2H), 7.83-7.90 (m, 2H), 12.39 (br, 1H)

IR (KBr) 3274, 2681, 1739, 1712, 1591, 1493, 1459, 1340, 1292, 1231, 1167,

5 1154, 1088 cm⁻¹

元素分析 (C₂₂H₂₃FN₂O₄S₂)

計算值 (%): C, 61.38; H, 5.39; F, 4.41; N, 6.51; S, 7.45

実測値 (%): C, 61.03; H, 5.37; F, 4.27; N, 6.32; S, 7.28

10 試験例1 CRTH2受容体結合試験

ヒト C R T H 2 受容体を発現した K 5 6 2 細胞から細胞膜画分を調製し、結合 実験に供した。結合反応液(50 mM Tris/H Cl, pH 7.4, 10 mM Mg Cl₂)に膜画分(0.06 mg)および 3 nM ³ H − P G D₂(172 Ci/mmol)を加えて 0.1 ml とし、室温で 60 分間反応させた。反応終了後速やかにガラス繊維濾紙を用いて濾過し、冷生理食塩水で数回洗浄し、濾紙に残った放射活性を測定した。特異的結合は全結合量から非特異的結合量(10 μM P G D₂ 存在下で同様にして求めた 放射活性量)を差し引いて算出した。各化合物の結合阻害活性は、化合物非存在下での特異的結合量を 100%とし、各化合物存在下での特異的結合量(%)を求めて置換曲線を作成することにより、50%抑制濃度(I C₅₀ 値)を算出した。結果を表 3 に示す。

(表3)

15

20

化合物番号	CRTH2結合阻害活性 IC ₅₀ (μM)
(+)-II-3	0.059
(+)-II-4	0.037
(+)-II-5	0.054

表3に示した結果から、本発明化合物が優れたCRTH2受容体拮抗活性を有

することがわかる。

試験例2 С R T H 2 受容体に対する拮抗活性試験

ヒト CRTH2 受容体を発現した K562 細胞を 2 x 10⁶ cells/ml に調製し、細胞懸濁液(10 mM HEPES buffer, pH 7.4, 0.1% Bovine serum albumin)に Fura-2 AM (2 μM)を加えて室温で 60 分間インキュベートした・洗浄後、再度細胞懸濁液に懸濁させ 37 度に加温後、種々の濃度に希釈した化合物を添加し、その 2 分後に PGD₂(50 nM)を添加して反応を惹起させ、細胞内カルシウム濃度の上昇を細胞内イオン測定装置(CAF-110)を用いて測定した。各化合物の拮抗活性は、化合物非存在下での細胞内カルシウム濃度上昇量に対する各化合物存在下(1 μM)での抑制率を算出して評価した・結果を表 4 に示す・

(表4)

化合物番号	濃度 (μM)	CRTH2 拮抗活性 (% INH)
(+)-II-3	1	85
(+)-II-4	1	93
(+)-II-5	1	87

15 製剤例

5

10

製剤例1

以下の成分を含有する顆粒剤を製造する。

	成分	式(I)で表わされる化合物	10 mg
		乳糖	700 mg
20		コーンスターチ	274 mg
		HPC-L	16 mg
			1000 mg

式(I)で表わされる化合物と乳糖を60メッシュのふるいに通す。コーンスターチを120メッシュのふるいに通す。これらをV型混合機にて混合する。混 合末にHPC-L(低粘度ヒドロキシプロピルセルロース)水溶液を添加し、練

合、造粒(押し出し造粒 孔径 $0.5 \sim 1 \, \text{mm}$)したのち、乾燥する。得られた 乾燥顆粒を振動ふるい(12/60メッシュ)で櫛過し顆粒剤を得る。

製剤例2

5 以下の成分を含有するカプセル充填用散剤を製造する。

成分	式(I)で表わされる化合物	$10 \mathrm{\ mg}$
	乳糖	79 mg
	コーンスターチ	10 mg
	ステアリン酸マグネシウム	1 mg

100 mg

式(I)で表わされる化合物、乳糖を60メッシュのふるいに通す。コーンスターチは120メッシュのふるいに通す。これらとステアリン酸マグネシウムをV型混合機にて混合する。10倍散100mgを5号硬ゼラチンカプセルに充填する。

15

製剤例3

以下の成分を含有するカプセル充填用顆粒剤を製造する。

成分	式(I)で表わされる化合物	15 mg
	乳糖	90 mg
20	コーンスターチ	$42~\mathrm{mg}$
	HPC-L	3 mg
		150 mg

式(I)で表わされる化合物、乳糖を60メッシュのふるいに通す。コーンスターチを120メッシュのふるいに通す。これらを混合し、混合末にHPC-L 25 溶液を添加して練合、造粒、乾燥する。得られた乾燥顆粒を整粒後、その150mgを4号硬ゼラチンカプセルに充填する。

製剤例4

以下の成分を含有する錠剤を製造する。

成分	式(Ⅰ)で表わされる化合物	10 mg
	乳糖	90 mg
5	微結晶セルロース	30 mg
	CMC-Na	15 mg
	_ ステアリン酸マグネシウム	5 mg

 $150~\mathrm{mg}$

式(I)で表わされる化合物、乳糖、微結晶セルロース、CMC-Na(カル10 ボキシメチルセルロース ナトリウム塩)を60メッシュのふるいに通し、混合する。混合末にステアリン酸マグネシウム混合し、製錠用混合末を得る。本混合末を直打し、150mgの錠剤を得る。

産業上の利用可能性

15 本発明医薬組成物および本発明化合物は、優れた CRTH2 受容体拮抗作用を示し、アレルギー性疾患の治療または予防剤等として有効に機能し得る。

請求の範囲

1. 式(I):

$$\begin{array}{c|c} & & & \\ & & &$$

「式中、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 はそれぞれ独立して水素、ハロゲン、ハロアルキル、カルボキシ、アルキルオキシカルボニル、置換されていてもよいアルキル、置換されていてもよいアルケニル、置換されていてもよいアクロアルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキル、式: $-S(O)_pR^5$ (式中、pは $0\sim2$ の整数; R^5 はアルキルまたは置換されていてもよいアリール)で示される基、式: $-NR^6R^7$ (式中、 R^6 および R^7 はそれぞれ独立して水素、アルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキルストまたはアシル)で示される基、または式: $-OR^8$ (式中、 R^6 は水素、アルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキル、アルカンスルホニル、置換されていてもよいアリールスルホニル、置換されていてもよいアリールスルホニル、置換されていてもよいアリールスルホニル、置換されていてもよいアリールスルホニル、置換されていてもよいアリールスルホニル、

Yは水素、アルキル、アルケニル、置換されていてもよいアリールまたは置換されていてもよいアラルキル;

Arは置換されていてもよいアリールまたは置換されていてもよいヘテロアリール;

20 nは1~3の整数;および

mは0または1]で示される化合物、そのプロドラッグ、それらの製薬上許容される塩またはそれらの溶媒和物を有効成分として含有するCRTH2受容体拮抗剤として使用する医薬組成物。

2. nが2であり、mが0である請求の範囲第1項記載の医薬組成物。

3. Yが水素またはアルキルである請求の範囲第1項または第2項記載の医薬組成物。

- 4. R¹、R²、R³およびR⁴が水素である請求の範囲第3項記載の医薬組成物。

15

20

[式中、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 はそれぞれ独立して水素、ハロゲン、ハロアルキル、カルボキシ、アルキルオキシカルボニル、置換されていてもよいアルキル、置換されていてもよいアルケニル、置換されていてもよいアクロアルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキル、式: $-S(O)_pR^5$ (式中、pは $0\sim2$ の整数; R^5 はアルキルまたは置換されていてもよいアリール)で示される基、式: $-NR^6R^7$ (式中、 R^6 および R^7 はそれぞれ独立して水素、アルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキル、置換されていてもよいアリール、置換されていてもよいアラルキル、置換されていてもよいアラルキル、置換されていてもよいアラルキル、

アルカンスルホニル、置換されていてもよいアリールスルホニル、置換されていてもよいアラルキルスルホニル、ハロアルキル)で示される基;

Yはアルキル、アルケニル、置換されていてもよいアリールまたは置換されていてもよいアラルキル;

5 Arは置換されていてもよいアリールまたは置換されていてもよいヘテロアリール;

 $n は 1 \sim 3 の整数; および$

mは0または1]で示される化合物、そのプロドラッグ、それらの製薬上許容される塩またはそれらの溶媒和物。

- 10 7. R¹、R²、R³およびR⁴が水素、Yはアルキル、nが2、およびmが0である請求の範囲第6項記載の化合物、そのプロドラッグ、それらの製薬上許容される塩またはそれらの溶媒和物。
 - 8. 請求の範囲第6項または第7項記載の化合物、そのプロドラッグ、それらの製薬上許容される塩またはそれらの溶媒和物を有効成分として含有する医薬組成物。
 - 9. CRTH2 受容体拮抗剤として使用する請求の範囲第8項記載の医薬組成物。
 - 10. 請求の範囲第1項記載の化合物を投与することを特徴とするCRTH2 受容体が関与する疾患の治療方法。
- 20 11. CRTH2受容体が関与する疾患の治療用薬剤を製造するための、請求 の範囲第1項記載の化合物の使用。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/06077

	SIFICATION OF SUBJECT MATTER			
Int.	.Cl ⁷ A61K31/403, C07D209/88, 20 11/06, 17/00, 37/08, 43/0	09/94, A61P7/02, 9/00, 3 0	11/00,	
According	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC			
	OS SEARCHED	ational classification and if		
	locumentation searched (classification system followed	1 by classification symbols)		
Int.	.Cl ⁷ A61K31/403, C07D209/88, 20	09/94, A61P7/02, 9/00,	11/00,	
Documenta	tion searched other than minimum documentation to th	ne extent that such documents are included	in the fields searched	
	data base consulted during the international search (nan LUS, REGISTRY (STN)	ne of data base and, where practicable, sea	rch terms used)	
<u> </u>	100) 1110202212 (0211)			
C DOCI	IMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
	T	C12 1 1	The state of the No.	
Category*	Citation of document, with indication, where ap	•	Relevant to claim No.	
Х	JP 11-322600 A (BAYER YAKUHI 24 November, 1999 (24.11.99) (Family: none)		1-9,11	
Х	JP 11-116477 A (BAYER YAKUHIN LTD.), 27 April, 1999 (27.04.99), (Family: none)		1-9,11	
Х	WO 97/44031 A1 (BAYER YAKUHIN LTD.), 27 November, 1997 (27.11.97), (Family: none)		1-9,11	
х	JP 8-175991 A (BAYER YAKUHIN 09 July, 1996 (09.07.96), (Family: none)	I LTD.),	1-9,11	
× Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
* Special	l categories of cited documents:	"T" later document published after the inte	ernational filing date or	
"A" docume	ent defining the general state of the art which is not	priority date and not in conflict with the	ne application but cited to	
	ered to be of particular relevance document but published on or after the international filing	"X" understand the principle or theory und document of particular relevance; the		
	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be conside step when the document is taken alone	;	
cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "Y" document of particular relevance; the claimed considered to involve an inventive step when				
"O" docume means	O' document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other combined with one or more other such documents, such			
"P" docume				
	Date of the actual completion of the international search 01 July, 2003 (01.07.03) Date of mailing of the international search report 15 July, 2003 (15.07.03)			
Name and m	Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer			
Japanese Patent Office				
Facsimile No	0.	Telephone No.		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/06077

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Х	EP 473024 Al (BAYER AG.), 04 March, 1992 (04.03.92), & DE 4027278 A & JP 4-257578 A & US 5223517 A	1-9,11
х	EP 451634 A2 (BAYER AG.), 16 October, 1991 (16.10.91), & US 5204374 A	1~9,11
х	EP 425906 A2 (BAYER AG.), 08 May, 1991 (08.05.91), & AU 9063848 A & NO 9004487 A & US 5039670 A & CA 2028621 A & JP 3-151360 A & ZA 9008637 A & HU 57190 A & CN 1051354 A & US 5096897 A & US 5374647 A	1-9,11
х	EP 242518 A1 (BAYER AG.), 28 October, 1987 (28.10.87), & DE 3631824 A & NO 8700437 A & AU 8768808 A & IL 81611 A & FI 8700693 A & HU 44493 A & DD 264427 A & CA 1309414 A & DK 8700871 A & ZA 8701249 A & SU 1438609 A & CN 87100773 A & JP 62-198659 A & US 4827032 A & US 4904797 A & US 4965258 A & AU 9054817 A & US 4988820 A & JP 5-92954 A	1-9,11
X	International Archievs of Allergy and Immunology, (1995), 108(1), pages 68 to 73	1-9,11
Х .	Japanese journal of allergology, (1993), 42(3-1), p.205-13	1-9,11
Х	British J.Pharm., (1991), 104(3), p.585-90	1-9,11
Х	British J.Pharm., (1991), 104(3), pages 596 to 602	1-9,11
х	British J.Pharm., (1991), 104(3), p.591-5	1-9,11
A	EP 1170594 A2 (PFIZER PROD. INC.), 09 January, 2002 (09.01.02), & US 2002/022218 A1 & JP 2002-98702 A	1-9,11
A	WO 01/14882 A1 (BML, INC.), 01 March, 2001 (01.03.01), & EP 1211513 A1 & NO 2002000837 A	1-9,11

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/06077

Box I	Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)
This inte	ernational search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:
	Claims Nos.: 10 because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely: invention as set forth in claim 10 pertains to method for treatment of human body by therapy.
2.	Claims Nos.: because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3.	Claims Nos.: because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).
Вох П	Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)
This Inte	rnational Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:
1.	As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2.	As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3.	As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4.	No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:
Remark	on Protest The additional search fees were accompanied by the applicant's protest. No protest accompanied the payment of additional search fees.

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. C1⁷ A61K31/403, C07D209/88, 209/94, A61P7/02, 9/00, 11/00, 11/06, 17/00, 37/08, 43/00 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. C17 A61K31/403, C07D209/88, 209/94, A61P7/02, 9/00, 11/00, 11/06, 17/00, 37/08, 43/00 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) CAPLUS, REGISTRY (STN) 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 X JP 11-322600 A (BAYER YAKUHIN LTD.) 1999. 11. 24 1-9, 11(ファミリーなし) X JP 11-116477 A (BAYER YAKUHIN LTD.) 1999. 04. 27 1-9.11(ファミリーなし) WO 97/44031 A1 (BAYER YAKUHIN LTD.) 1997.11.27 X 1-9, 11(ファミリーなし) \mathbf{x} C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 15.07.03 01.07.03 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 4 P 9159 日本国特許庁(ISA/JP) 富永 保 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3490

国際調査報告

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Х	JP 8-175991 A(BAYER YAKUHIN LTD.) 1996.07.09 (ファミリーなし)	1-9, 11
X	EP 473024 A1 (BAYER AG.) 1992.03.04 & DE 4027278 A & JP 4-257578 A & US 5223517 A	1-9, 11
. X	EP 451634 A2(BAYER AG.) 1991.10.16 & US 5204374 A & JP 4-234846 A & CA 2039873 A & IL 97795 A & AU 9174252 A & HU 57205 A & ZA 9102609 A	1-9, 11
X	EP 425906 A2 (BAYER AG.) 1991.05.08 & AU 9063848 A & NO 9004487 A & US 5039670 A & CA 2028621 A & JP 3-151360 A & ZA 9008637 A & HU 57190 A & CN 1051354 A & US 5096897 A & US 5374647 A	1-9, 11
X	EP 242518 A1 (BAYER AG.) 1987. 10. 28 & DE 3631824 A & NO 8700437 A & AU 8768808 A & IL 81611 A & FI 8700693 A & HU 44493 A & DD 264427 A & CA 1309414 A & DK 8700871 A & ZA 8701249 A & SU 1438609 A & CN 87100773 A & JP 62-198659 A & US 4827032 A & US 4904797 A & US 4965258 A & AU 9054817 A & US 4988820 A & JP 5-92954 A	1-9, 11
X	International Archievs of Allergy and Immunology, (1995), 108 (1), p. 68-73	1-9, 11
X	アレルギー, (1993), 42(3-1), p. 205-13	1-9, 11
X	British J. Pharm., (1991), 104(3), p. 585-90	1-9, 11
X	British J. Pharm., (1991), 104(3), p. 596-602	1-9, 11
X	British J. Pharm., (1991), 104(3), p. 591-5	1-9, 11
A	EP 1170594 A2 (PFIZER PROD. INC.) 2002.01.09 & US 2002/022218 A1 & JP 2002-98702 A	1-9, 11
A	WO 01/14882 A1 (BML, INC.) 2001.03.01 & EP 1211513 A1 & NO 2002000837 A	1-9, 11

第 I 欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第 1 ページの 2 の続き) 法第 8 条第 3 項 (PCT 17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。	
1. x	請求の範囲 <u>10</u> は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。 つまり、 請求の範囲 10 に記載された発明は、人体の治療による処置方法に該当する。
2. 🗌	請求の範囲は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. []	請求の範囲は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。
第Ⅱ欄	発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き)
次に过	述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
1. 🖂	出面人が心面を追加調本主教料をよって期間内に強仕したので、この国際調本規模は、よっての調本可能を建立
٠. ا	出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求 の範囲について作成した。
2.	追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3.	出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4.	出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
追加調査	至手数料の異議の申立てに関する注意] 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
	追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。